

## 新型コロナウイルス感染症経営持続支援事業支援金 申請書【請求書】

申請及び請求先

新冠町長様

新冠町  
受付印

## 1 申請・請求者

記入日 令和 年 月 日

(フリガナ) 事業者名及び代表者名	事業所所在地
①	※日中連絡のつく電話番号 ( )

## 2 交付対象者

支援金の交付対象者は、町内に主たる事業所又は事業拠点を有する事業者で、令和2年1月から令和2年12月までのうち、ひと月の売上が前年同月比で20%以上減少し、かつ国が実施する持続化給付金の対象とならなかった次のいずれかに該当する事業者となります。

- ① 町内に主たる事務所・事業所を有する中小企業・小規模事業者
- ② 町内に住民票を置く個人事業者

※下記の事項①～⑦に誓約・同意の上、新型コロナウイルス感染症経営持続支援事業支援金を申請します。

- ① 新型コロナウイルス感染症経営持続支援事業支援金の交付対象者に該当します。
- ② 新型コロナウイルス感染症経営持続支援事業支援金の交付要件の該当性等を審査するため、新冠町が必要な税情報等の公簿等のことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- ③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ④ この申請書は、新冠町において交付決定をした後は、支援金の請求書として取り扱います。
- ⑤ 新冠町が交付決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せずかつ新冠町が定める期限までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、新冠町は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症経営持続支援事業規則の規程を遵守します。
- ⑦ 虚偽の申請をした場合には、支援金を返還していただきます。

## 3 申請額・請求額

申請額・請求額

200,000 円

## 4 添付資料

- ① 2019年分の確定申告書第一表の控え(青色申告書は所得税青色申告決算書)
- ② 今年毎月毎の月間事業収入がわかる帳簿等
- ③ 本人確認書類(住所・氏名・明瞭な顔写真のある身分証明書)←個人事業者の場合  
※運転免許証、写真付きの住民基本台帳カード等
- ④ 振込み希望口座の通帳の写し
- ⑤ 事業の実態が不明の場合は、登記簿の写し、営業許可書などの写しを求める場合があります

(裏面も確認してください。)

5. 受取方法(必要事項を記入して下さい。)

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)		(フリガナ) 口座名義
			金融機関番号	店番号	
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所 代理店	1普通 2当座			

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。  
 ※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

本人確認書類 (個人事業者の場合)

※運転免許証、写真付きの住民基本台帳カード等の写し

振込先金融機関口座確認書類

※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳の写し